

# 貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	129,802	流動負債	67,676
現金及び預金	112,697	未払金	38,763
前払費用	63	未払法人税等	180
繰延税金資産	1,752	未払費用	1,687
未収入金	15,281	前受収益	26,500
その他	7	賞与引当金	417
固定資産	8,696,979	その他	127
有形固定資産	8,616,857	固定負債	8,579,471
建物	3,201,835	長期借入金	8,300,000
構築物	4,707	預り保証金	279,471
機械装置	13,666	負債合計	8,647,147
器具備品	2,809	(資本の部)	
土地	5,393,838	資本金	70,000
無形固定資産	3,640	利益剰余金	109,634
ソフトウェア	3,149	利益準備金	6,704
電話加入権	491	別途積立金	110,000
投資その他の資産	76,841	当期末処理損失	7,069
差入保証金	2,133		
繰延税金資産	46,519	資本合計	179,634
その他	27,828	負債及び資本合計	8,826,781
資産合計	8,826,781		

## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	2年 ~ 43年		
構	築	物	4年 ~ 15年	
機	械	装	置	8年
器	具	備	品	5年 ~ 10年

#### (2) 無形固定資産

##### ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 2. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税額 4,986 千円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

## 【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 461,172千円

2. 担保提供資産	建			物	922,061千円
	機	械		置	13,666千円
	器	具	装	品	198千円
	土		備	地	1,485,254千円
	担保提供資産計				2,421,181千円

上記担保提供資産は、親会社であるアイフル株式会社の金融機関からの借入金に対し担保提供しているものであります。

3. 支配株主に対する金銭債権債務	短	期	金	銭	債	務	22,652千円
	長	期	金	銭	債	務	8,387,767千円

## 4. 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

## 流動の部

## 繰延税金資産

繰越欠損金	1,558千円
賞与引当金繰入限度超過額	175千円
未払社会保険料	19千円
繰延税金資産合計	1,752千円

## 固定の部

## 繰延税金資産

繰越欠損金	45,057千円
減価償却超過額	1,199千円
一括償却資産償却限度超過額	262千円
繰延税金資産合計	46,519千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.94%
(調整)	
実効税率変更差異	2.38%
その他の	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.75%

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び車両があります。

6. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。